

脱原発・放射能汚染を考える

柏崎刈羽原発への核燃料搬入を禁止／原子力規制委 原子炉等規制法違反是正命令を発令／改善されるまで禁止

原子力規制委は、東電柏崎刈羽原発でテロ対策の不備に関連して、東電に対して「是正措置命令」を出すことを満場一致で決定した。東電が核物質防護の姿勢を自主的に改善できると規制委が判断するまで、原子炉に核燃料を入れることを禁じる。命令は最低でも1年以上は続き、解除されるまでは再稼働は事実上できない。しかし、規制委は昨年9月23日に7号機の再稼働の「的確性」をみとめ、10月30日には7号機の再稼働の許可を出していたのだ！

柏崎刈羽原発の再稼働計画は何だったのか

柏崎刈羽原発の7号機は昨年9月23日に規制委が再稼働の「適格性」をみとめ、10月30日には再稼働を許可していた。ちょうどその時に柏崎では東電社員が他人のIDカードで中央制御室に不正に入室した。それを東電は隠蔽し、ようやく今年1月23日に規制委に報告した。そして安全対策工事を再調査すると、中央制御室の止水工事の未実施など多くの工事の不良と不実施が判明した。

ようやく3月16日に規制委は「極めて深刻」と判断し24日に東電に対して「是正措置命令」を出すことを決定した。

規制委の調査では入場システムの不正を見抜けず、安全工事の不正報告をチェックできていないことが判明した。規制委と規制庁の検査と点検は電力会社の言うままで、チェック機能を果していないのではないか？



柏崎7号機

静岡県知事は、浜岡原発の使用済み核燃料プールがすでに満杯であるので、「再稼働できる状態にない」として再稼働に否定的である。また事故発生時の避難体制も規模が大きく、ほとんど出来ていない。



福島地裁いわき支部／原発訴訟国責任認定

3月26日に福島地裁いわき支部で、避難指示の対象外であった福島県いわき市から自主避難した1471人の住民が、国と東電に約26億円の賠償を求めた訴訟の判決があった。国と東電の責任を認め約2億円の賠償を命じた。国の責任を認めたのは15件中で8件目となった。

府市一元化条例の「採択」に抗議する

3月26日どないネットの呼びかけで市議会本会議に向けて採決反対の街頭宣伝に多くの市民が参加した。住民投票の反対結果を議会の多数によって覆し、大阪市のまちづくりの権限を大阪府へ移譲するのは市民への背信行為である。

まだ敗北したわけではない。この条例の具体化に反対し、撤廃を目指して今から闘っていく。



3/26 市役所

浜岡原発再稼働は絶対認められない

中部電浜岡原発は静岡県の御前岬にあり、30 ㎞圏には、東海道新幹線、東名高速、新東名など日本の大動脈が存在し、掛川市や焼津市など約83万人が居住する。

東日本大震災の時に政府の要請で、予測される「東海大地震」への安全対策が出来るまでとして原発は全面停止となった。中部電力は4000億円もの経費を投入し、高さ22mの防波壁を建設し、現在は3・4号機の再稼働を規制規制委に申請中であるが、まだ結論は出ていない。

吉村知事の口先だけの「かっこつけ」で拡大するコロナ感染と死者

大阪府は3日、666人の新型コロナ感染を発表した。1日の感染者数が600人以上となるのは、3日連続で、東京の感染者数を5日連続で上回った。直近7日の人口10万あたりの感染者数は39.27人でステージ4(25人)を大幅に上回った。緊急事態宣言を要請した1月8日の654人を超えた。緊急事態宣言後は徐々に減った



が、解除後から徐々に増加に転じた。変異型の増加もあり、3月下旬から急激に増加した。

感染拡大を招いたのは「かっこつけ」だけの無策

感染の仕組みも不明な中、感染拡大をどう防ぐかは極めて困難な問題である。必要なのは多くの検査を行い、感染者を初期の段階で隔離して拡大を防ぐことである。ところが大阪府・市はまさに不要不急の「一元化条例」の審議に職員を動員し、コロナ対策をおざなりにした。

「大阪は抑えた」と言いたいのか、「非常事態宣言」を数日だけ早めて終了させ、新大阪駅で東京からの旅客の体温検査など「物珍しい施策」でテレビを賑わせた。

ところが3月末からの急拡大に対しては、まるで評論家のように「このままでは600人、1000人に拡大する」と発言し、批判されると問題をすり替えて逆ギレする始末である。そして「まん延防止等重点措置」の適用を政府に要請し、施策も責任も政府に肩代わりしてもらおうとしている。

厚労省 看護師の「日雇い派遣」を解禁 (朝日 3/26)

派遣労働の法制の中で、30日以内の「日雇い派遣」は不安定だとして2012年に原則禁止とされた。例外的にはシステム開発や通訳などは認められてきた。今回、看護師不足に対応するとして厚労省は合法化した。現在は介護施設や一部の福祉施設では「派遣労働」は認められてきたが今回はそれに、「日雇い派遣」を認めることとした。看護労働の安全性の確保、看護労働者の賃金・労働条件を悪化させるものであり認めることはできない改悪だ。

尖閣で「武器使用」との見解 (朝日 2/27・3/31)

2月25日に政府は、自民党との会合で、正当防衛や緊急避難でなくても、海上保安官が、「危害射撃」することは可能であり、以前から確定している法解釈だと発言。

尖閣列島に「外国公船」が上陸しようとしたときには、危害射撃は可能との認識を示した。自民党国防議員連盟は30日に、海上保安庁法や自衛隊法を改正し、「日本領海で相手公船が退去に応じないときには武器使用が可能」と海上保安庁法に明記することを要求した。

男女平等 日本120位/G7で最下位 (朝日 4/1)

世界経済フォーラム(WEF)は世界の国で男女平等が実現されているかの順位を発表した。日本は150か国中で120位と発表された。今年も主要7か国(G7)で最下位であった。

米国は30位となり、韓国が102位、中国が107位であり、アジア諸国の中でも日本は下位となっている。そしてコロナ禍の中で女性の多い職場が影響を受け、また解雇される女性労働者も多くなっている。

オリンピック組織委員会の森会長の女性差別発言など世界的にも日本における女性差別は有名となっている。

男女平等ランキング		
前年	今年	主な国の抜粋
1	→ 1	アイスランド
3	↑ 2	フィンランド
2	↓ 3	ノルウェー
6	↑ 4	ニュージーランド
4	↓ 5	スウェーデン
12	↑ 6	ナミビア
9	↑ 7	ルワンダ
33	↑ 8	リトアニア

53	↑ 30	米国
108	↑ 102	韓国
106	↓ 107	中国
121	↑ 120	日本
-	↓ 156	アフガニスタン (最下位)

案内 「戦争法」違憲訴訟控訴審判決

控訴審判決:大阪高裁4月16日(金) 14時 から
いよいよ大阪高裁の判決です。審理では追込んでいますが予断を許しません。ぜひ多数の傍聴を！！

大阪地裁玄関前での傍聴整理券配布は13時～13時25分頃です。法廷は202号大法廷ですが、コロナ感染対応で傍聴人数は20-30名に制限されます

報告集会:北浜ビジネス会館3階 法廷終了後、報告集会を行います。高裁判決を受けて、上告の有無など今後の対応を検討しますので、ぜひご参加ください。

案内 日本学術会議「任命拒否」を問う



日時:4月25日(日)
13:30 開場 14:00 開会
会場:PLP 会館 5階大会議室
資料代:800円※学生半額
講師:松宮孝明(立命館大)
主催:とめよう改憲!おおさかネットワーク 協賛:関西共同行動

日本学術会議の新規会員の推薦6名の「任命拒否」には、軍事研究のために学術会議に影響を与えてコントロールする狙いがある。6名の内の松宮孝明さんを迎えて、この問題を考え、討議するために講演会が開催されます。

案内 「アジアから問われる日本の戦争」展



日時:5月4日(みどりの日) 10:00~20:00
5月5日(こどもの日) 10:00~18:00
場所:エルおおさか(入場無料)

中国人強制連行、関西わだつみ会、大阪城狛犬会、など30団体が「日本の戦争」を展示します。清拭、入場制限・サイレント対応など出来る限りのコロナ対策を取りながら開催予定です。

米軍によって日本の航空法を無視して全国で行われる低空飛行 世界でも異様な「日米地位協定」の改定が必要だ

毎日新聞が2月に「米軍へ、低空飛行常態化 新宿上空で動画撮影し確認」という記事を掲載した。航空法では300m以下の低空飛行は違反であり、多数の乗降客のいる新宿駅上空を200mの低空での飛行が常態化している。沖縄県の各地では、訓練区域外で米軍の特殊作戦機が超低空飛行を繰り返し、地元から猛反発を受けている。政府は米軍の説明で訓練を追認している。

国会では航空法違反問題が論議されたが、日米地位協定で米軍には規制がないとされ、政府は3月に在日米軍司令官等に「飛行訓練は安全の確保に万全を期すこと」を要請したと言っただけである。

米軍が駐留するドイツや



イタリアでは、米軍の訓練について安全基準を設け、飛行高度や実施時間を承認する権限を政府が持っている。他方、日本では日米地位協定の実施に伴う航空法特例があり、日本の国内法は厳格に適用されていない。

沖縄で繰り返される低空飛行訓練

沖縄では年末年始に超低空飛行が繰り返され、日本政府の岸防衛相は「日米安保の目的達成のための重要な訓練だ」と述べて訓練を容認している。住民の生命・財産を危険にさらす訓練に歯止めをかけるためには日米地位協定の改定し訓練の規制が不可欠である。

3月31日に沖縄県に遍在する米軍基地の縮小を検討する「万国津梁(しんりょう)会議」が玉城知事に提言を手渡した。米中対立の激化の中で、このまま推移すると沖縄は基地や訓練の強化で負担が増え、ミサイルの標的となる。沖縄の基地負担削減を発信していくべきだ。